

愛知民報

2017年
7月30日
第2361号

発行所 愛知民報社

〒460-0007 名古屋市中区新栄三丁目 12 番 25 号
愛知あかつき会館内
☎(052)251-2925 FAX(052)261-6063
定価 月 400 円 郵送料 164 円 1 部 100 円
毎週日曜日発行 (第 5 日曜日は休刊)
1966 年 7 月 31 日第三種郵便物認可

週刊

愛知民報を
周りの人に

核兵器禁止条約国連会議で採択

県民運動が世界動かし

米ニューヨークでおこなわれた国連会議は7日、人類史上初めて核兵器を違法化する核兵器禁止条約を国連加盟国の3分の2の122カ国の賛成で採択しました。核兵器廃絶に向けた大きな一歩です。被爆・終戦70年余、愛知でも被爆者を先頭にした運動が粘り強く続き、世界の反核・平和の世論の発展に貢献しています。

日本政府の条約参加を

原水爆禁止愛知県協議会
(愛知県原水協) 事務局長 横江英樹 さん

愛知のみならず、多くの募金をいただき、日本原水協の代表団54人の1人として、ニューヨークでの国連会議の傍聴に参加しました。



愛知のみならず、多くの募金をいただき、日本原水協の代表団54人の1人として、ニューヨークでの国連会議の傍聴に参加しました。

愛知に帰ってから被爆者の方々から「念願の核兵器禁止条約ができた。これまでたたかってきて、すでに亡くなられた先輩たちに報告ができる。でも、本物の核兵器禁止条約にするためには日本が条約に入らないといけない。多くのみなさんと力を合わせてヒバクシヤ国際署名を集め、日本を変えるたたかいをこれからも命ある限りしていきたい」と言われ、頑張らねばと決意を新たにしています。

ニューヨークのカフェでヒバクシヤ国際署名を集める横江さん(中央) 6月18日

県内自治体から「非核・平和」の声

核兵器廃絶をめざし世界の都市が国境を越えて連帯する国連NGO「平和首長会議」には愛知の55ある県・市町村のうち52市町村が加盟。未加盟は瀬戸、高浜の両市です。

平和自治体宣言は、日本最初の半田市をはじめ、愛知県、名古屋、豊橋、岡崎、一宮、春日井、豊川、津島、豊田、西尾、犬山、江南、小牧、稲沢、新城、知立、尾張旭、高浜、岩倉、豊明、日進、愛西、清須、北名古屋、弥富、長久手、大府、あま、みよし、東郷、豊山、大口、扶桑、大治、蟹江、阿久比、東浦、美浜、武豊、飛島の市町村に広がっています。

ヒバクシヤ国際署名に賛同する自治体首長が広がっています。犬山、津島、清須、大口、飛島、半田、岩倉、弥富、豊明、扶桑、東浦、武豊、江南、愛西、知立、蟹江、あま、稲沢の各市町村長が署名しています。大村秀章愛知県知事は、日本共産党の、わしの恵子県議の本会議質問での要求に直接答弁せず未署名です。

ヒバクシヤ署名推進

30日に県民の会

核兵器廃絶を求める名古屋市中区のイーブヒバクシヤ国際署名を推進するための「愛知県民の会」が設立されます。県内の被爆者や核兵器廃絶の趣旨に賛同する学者・文化人ら22人が呼びかけました。30日(日)午後1時から(325) 7901



県内在住被爆者2043人

広島・長崎の原爆投下から72年。愛知県原水爆被災者の会(愛友会)は23日、名古屋市中区で、原爆犠牲者を偲ぶつどいをおこない、被爆者家族、市民ら180人が参列しました(写真)。愛知県ではこの1年で91人の被爆者が亡くなりました。県内の被爆者数は現在2043人です。

愛友会の恩田明彦会長は、「核兵器禁止条約を歓迎する。日本を含めすべての国が条約に入るよう運動を強める」と強調しました。

日本民主青年同盟愛知県委員会の落合拓常任委員が「誓いの言葉」を朗読しました。日本共産党から岡田ゆき子名古屋市長が参列しました。

愛知に帰ってから被爆者の方々から「念願の核兵器禁止条約ができた。これまでたたかってきて、すでに亡くなられた先輩たちに報告ができる。でも、本物の核兵器禁止条約にするためには日本が条約に入らないといけない。多くのみなさんと力を合わせてヒバクシヤ国際署名を集め、日本を変えるたたかいをこれからも命ある限りしていきたい」と言われ、頑張らねばと決意を新たにしています。